

立憲民主党の熊谷裕人です。立憲民主・社民の会派を代表して、令和2年度補正予算第3号及び特別会計補正予算第3号に対し、反対の立場で 討論を行います。

初めに、新型コロナウイルス Covid-19 により会派の幹事長であった羽田雄一郎さんをはじめ 5400人を超える多くの方々が亡くなっています。心よりご冥福をお祈りいたしますとともに不安な気持ちで治療中の方々とそのご家族の皆様にお見舞い申し上げます。

また、もはや医療崩壊であるという声上がるほどの過酷な医療現場で日夜懸命に治療に当たられている医療従事者の皆様、そしてそれ以外の診療科や介護・高齢者施設、保育・学童保育施設、学校などの現場で、日々ご奮闘するすべての エッセンシャルワーカーの皆様へ、心より感謝の意を表したいと思いません。

今、11都府県では2回目の緊急事態宣言の 最中です。

これは政府の新型コロナウイルス感染防止 対策や医療体制の構築、危機にある生活と事業への対策が、いずれも後手後手であり、昨年11月25日からの「勝負の3週間」による封じ込め策も掛け声倒れになった結果ではないでしょうか。

その失政のせいで国民の命と暮らし、生業は、繰り返し大きな打撃を受け、本当に深刻な危機の中にあります。

今回の補正予算は、昨年12月15日に閣議決定されたもので、現在の緊急事態宣言下における対策が想定されておりません。

そのため、病床確保のための医療機関や医療従事者に対する支援、感染の広がりを防ぎ封じ込めるための検査拡大、持続化給付金や家賃支援給付金の再支給と継続などの事業を守る支援、雇用調整助成金の特例延長や休業支援金などの労働者の所得補償の措置など、窮状にある国民に対して、一刻も早く救いの手を差し伸べるために十分な補正予算になっているとは、到底思えません。

以下が反対の主な理由です。

まずは3次補正予算19兆1761億円の内、新型コロナウイルス Covid-19 の感染拡大防止に資する予算は4兆3581億円で、予算全体のわずか 22.7%にとどまっている点であります。

それに対してポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現に係る予

算 1 兆 6 千 7 百 6 6 億円の内、デジタル改革・グリーン社会の実現の 2 兆 8 千 2 百 5 6 億円、GoTo トラベルとイート事業の 1 兆 8 千 2 百 6 億円、防災・減災、国土強靱化の推進などの 2 兆 9 千 3 百 6 億円など、緊要性に疑義を持たざるを得ない経費が計上されています。

特に GoTo 事業予算は完全にタイミングを誤っており、看過できません。

さらにより具体的に例を挙げます。

先日、国際的医学誌に京都大学の西浦教授の研究グループの論文が掲載され、その中に「感染拡大の初期の段階では、GoTo トラベル事業が影響した可能性がある」と指摘されています。

GoTo 事業の再開は、Covid-19 を抑え込んで国民が安心して旅行や大人数での会食を行えると認識した後に実施するべきであり、3次補正予算に計上することは無謀で、事業を一時停止している間に、安心して事業を推進し得る制度設計に作り直すべきです。

次に「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」の前倒し分予算など 2 兆 9 千 3 百 6 億円を計上した点です。

5か年加速化対策では、令和3年度から5年間を実施期間としながら、今回、初年度経費を この3次補正予算に前倒しで措置しております。

直近の豪雪対策をはじめ災害復旧に係る経費は必要であるものの、この 2 兆円余の経費は、令和3年度予算であるべきです。

また、国民の安心・安全の確保に係る予算の中でも防衛装備品の支払い前倒し経費 2 兆 8 千 1 百 6 億円も同様で、これは補正予算に盛り込めば査定が甘くなるという霞が関の論理にほかなりませんし、今回必要ではないはずです。

これらの予算は、財政法第29条の観点からも緊要性に乏しく、補正予算への計上は、真に必要となった経費に限定して、財政規律をしっかりと維持することが重要であると考えます。

もう一つは、カーボンニュートラルに向けた 革新的な技術開発のための 2 兆円規模の基金や将来の大規模な基金創設のための大学ファンド 5 千 0 百 0 0 億円の経費などが計上されており、これらにも財政規律の観点から疑問を感じます。

何故に補正予算に計上したのでしょうか？

基金は創設しても、いつ使用されるか定かでないことから計上された予算規模に応じた経済押し上げ効果が期待できないのではないかという考え方もある

ことも指摘しておきます。

そしてもう1点、新型コロナウイルス Covid-19 の感染拡大防止の予算は4兆3581億円ですが、私の計算では治療薬の開発等に係る予算は、451億円で、あまりにも少ないと思います。

PCR検査件数を大幅に増やした上で、ゲノム解析を積極的に行うことによる感染経路の解明で、徹底的な封じ込め策を講じなければなりません。

そのための予算や国産ワクチン開発と治療薬開発のための予算を拡充することが必要です。

以上、指摘した予算は、即刻組み替えて、目前の危機的状況から脱却するための新型コロナウイルス Covid-19 対策経費へ集中し直すべきであると改めて申しあげておきます。

私たちの下には、「大学を退学する」、「家賃が払えない」、「親の収入減で大学進学をあきらめる」、「子どもの食事にも困っている」といった、生きて行くのに困窮し、命の危機を訴える声が毎日のように届いています。

4月には、子どもたちの進級や進学も控えています。

未来を担う子どもたちや若者たちを Covid-19 の最大の犠牲者にしてはなりません。

もう個人での自助は限界です。

炊き出しや子ども食堂、フードパントリーなど民間ボランティアの共助でかろうじて暮らして行っている人がたくさん居ます。

昨日の予算委員会で、わが会派の石橋議員が「弱い立場の方にも自助を求めるのか」、「収入を失って命を落とす人が多数に上がっている。政府の政策は届いているのか」などと質したのに対して、総理の「最終的には生活保護がある」という答弁は、政治の責任を放棄するものであり、総理が口にしてはならない発言で看過できません。

総理には、菅内閣には、本当に国民の声が届いていますか？ 国民のかまどの煙が見えていますか？

困窮の状況にある人たちに救いの手を差し 伸べるのが政治の責任のほうです。

また、自宅療養中の方が亡くなる事例が急増しています。保健所の厳しい現状や医療崩壊で入院治療できない現状を一刻も早く改善すること。
変異ウイルスの拡散を徹底的に抑え込むこと。
ワクチンや治療薬を早期に開発することで、平穏で安心の日常を取り戻さなければなりません。

補正予算を、予備費を、明日への希望のために使うのならば、私たちも協力することはやぶさかではありません。

国民の窮状を救うために、再度提案します。この補正予算を組み替えませんか？

最後に、私たち立憲民主・社民は、現下の状況では、Face to Face で直接声を聴かせていただくのが難しい環境にありますが、これからも国民お一人お一人にしっかりと向き合い、一人ひとりの皆様が抱える不安や課題に真摯に取り組み、

「あなたのための政治」を実践し、我が国を覆う Covid-19 という災厄に打ち勝つために全力を挙げることをお誓い申し上げ、会派を代表しての反対討論といたします。